

大府 かわら版



知!! 下水道まで民営化!?

国が 推進

ウォーターPPP 問題



新年度市予算 ここが問題

追求ではなく市民の生活を守るために運営されるべきです。下水道事業の持続的な管理運営にも市が責任を持つべきです。久永議員は以下の諸点を指摘し関連の予算に反対を表明しました。

市民本位を つらぬいて 公共の役割発揮を

3月市議会

日本共産党・久永市議が提起

3月市議会で決まった2026年度市予算。このうち下水道事業には、持続的な管理運営に向けて、国が推進する「ウォーターPPP（官民連携手法）」導入の可能性を調査する業務委託、という内容が。もとより導入しないなら不要な調査を予算化するの、実質的に「導入」への手段を探ろうとするものです。

「ウォーターPPP」は民間企業との原則10年という長期契約で、一度導入すれば簡単には戻れません。しかし「持続可能で効率的な事業運営」を将来にわたり確保することは不可能。安易な導入は市民の生活に深刻な影響を及ぼします。

公共サービスは市民の権利。利益

民営化の危険

民間企業の資金や技術を活用して公共サービスの効率化を図るという「ウォーターPPP」。公共性が損なわれるリスクがあります。特に下水道事業は、市民の生活に直結する重要なインフラです。その運営が民間企業に委ねられることで、運営が利益優先となる懸念があります。公共サービスは市民の権利であり、利益追求ではなく市民の生活を守るために存在すべきです。

管理運営は市で

「ウォーターPPP」について大府市は「導入が前提ではなく、あくまでも実質的にどのように導入できるかを検討するもの」と答弁しました（3月議会）。仮に導入された場合でも最終的に市が責任を負う、というものであれば、管理運営は市で行うべきです。

コストと透明性

民間企業の関与で、初期投資は軽減されるかもしれませんが、しかし、長期的にはコストが増大する可能性があります。民間企業は利益を上げるために、料金の引き上げやサービスの制限を行うことがあり、最終的には市民が負担を強いられることとなります。また、民間企業の運営は透明性に欠ける場合が多く、適正な管理が行われているかどうかを監視することが難しくなります。



国の乱暴なやり方こそ問題

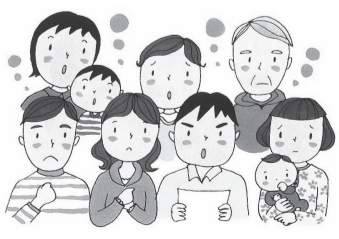
国は「ウォーターPPP導入」方針に従わない自治体に対し、令和9年度以降の污水管の改築にかかる国の交付金を出さないとしています。非常に乱暴なやり方です。下水道の状況や財政事情は自治体ごとに大きく異なります。国が画一的な制度を強く押し進めることで、地域に合わない仕組みが導

市民の声反映を

下水道事業は市民の生活基盤に直結する事業であり、市民の声を反映した運営が求められます。ウォーターPPPの導入により、民間企業の意向が優先されることで市民の意見が軽視される危険性があるため、公共の管理が不可欠です。

入される可能性があります。

自治体が本来に必要なとしているのは、国の政策に従わせるための交付金等ではなく、地域の課題に応じた柔軟な国の支援です。



相談はお気軽に
声かけください

生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

法律相談

予約制で
弁護士が対応

4月15日(水)午後6時～ **無料**

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話